

まちづくり戦略(総合戦略)数値目標の進捗状況

資料4

1. 戦略の基本目標と数値目標

基本目標	①	魅力と活力にあふれた快適で利便性の高いまちづくり	②	ひとびとがふれあい、豊かさと笑顔に満ちたまちづくり
	③	住み慣れた地域で安全で安心な生活を送ることのできるまちづくり	④	多様で幅広い主体が市民力を発揮した活力に満ちたまちづくり
	⑤	豊かな人間性を育み、安心して子育てできるまちづくり		

数値目標	単位	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (目標値)
来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐輪場利用者数)	人	4,100万	4,200万	4,010万	2,800万	-	-	-	4,290万
立川市全体のエネルギー消費量	TJ	7,666	7,127 (H28年度)	7,314 (H29年度)	7,316 (H30年度)	-	-	-	6,210
法人市民税法人税割課税対象者数	社	6,446	6,834	7,023	7,141	-	-	-	7,300
社会増減数	人	52 (H25年)	1,193 (H30年)	345 (H31年)	988 (R2年)	-	-	-	590以上 (R6年)
人口千人当たりの刑法犯認知件数	件	15.04 (H25年)	10.26 (H30年)	9.15 (H31年)	6.75 (R2年)	-	-	-	8.0 (R6年)
65歳健康寿命(65歳の人が要介護2以上の認定を受けるまでの年齢の平均)	歳	男82.40 女85.84 (H25年)	男82.77 女86.15 (H29年)	男82.90 女86.22 (H30年)	男83.01 女86.37 (H31年)	-	-	-	男83.40 女86.70 (R6年)
立川市との連携協定締結件数	件	92	184	193	210	-	-	-	300
出生数	人	1,439 (H25年)	1,435 (H30年)	1,366 (H31年)	1,212 (R2年 速報値)	-	-	-	1,345 (R6年)
年少人口数(1月1日時点)	人	22,456	22,425	22,154	22,114	-	-	-	22,010 以上

2. 戦略の考察

○来訪者数は、令和6年度の目標値を4,290万人とし、平成30年度まで増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から平成31年度は4,010万人と減少に転じ、令和2年度については2,800万人と大きく減少するなど、引き続き感染症拡大の影響を大きく受けています。JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数は、いずれも前年比で約30%減少しました。

○法人市民税法人税割課税対象者数は、平成31年度7,023件、令和2年度7,141件であり、増加傾向となっています。内訳としては、建設業、情報通信業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業について、対象者数が増加しています。

○社会増減数は、前年と比較し、平成31年に345人、令和2年に988人増加しています。5歳階級別では、35～39歳で24人、45～49歳で28人のそれぞれ転出超過がある一方で、20～24歳では420人、15～19歳では247人、0～4歳では86人、30～34歳では83人のそれぞれ転入超過があり、若者世代や子どもの社会増が多い傾向となっています。

○立川市との連携協定締結件数は、平成31年度193件、令和2年度210件で17件増え、増加傾向にあります。新たに締結した協定の内容としては、民間事業者との災害時における災害活動等の支援に関する協定や、近隣自治体との情報セキュリティ分野における共同運用に関する協定などがありました。

3. 戦略の更なる推進に向けて

○新型コロナウイルス感染症は、地域経済や住民生活に大きな影響を及ぼす一方、地方への移住に関する関心の高まりやテレワークを機に人の流れに変化の兆しがみられるなど、国民の意識・行動に変化をもたらしています。

○市は、こうした変化を戦略推進の契機ととらえるとともに、これまでのウィズコロナから、今後ポストコロナの段階への移行を見据え、引き続き感染防止策を徹底しつつ、人々やまちの元気を取り戻し、地域の活性化につなげていきます。

○特に、感染症による意識・行動変容を踏まえ、地域に新たなひとやしごとの流れを生み出すため、訪れたい・住み続けたいまちとなることを目指し、市民活動や商店街活動の支援や、積極的なシティプロモーション等を展開し、魅力的な地域を実現していきます。

○さらに、SDGsや脱炭素社会の実現のための積極的な対応が世界的な潮流になっている中で、SDGsをきっかけとした事業者、市民団体、地域団体等との連携を積極的に進め、官民一体で様々な課題の解決を図ることで地域の活性化を図ります。